脱炭素社会

TCFDに基づく開示

201-2

基本的な考え方・方針

当社は、2019年5月にTCFD提言への賛同を表明しました。気候変動によるリスクと機会を検討し、TCFDのフレームワークに沿って「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」の3分野に関する取り組みと「指標と目標」を開示しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会の評価や、CO_2排出量削減目標の設定と施策に関する責任は社長執行役員が担っています。また、社長執行役員が委員長を務め、社内の取締役および全執行役員が委員を務めるESG委員会を四半期に一度、年4回開催し、気候変動対応関連を含む環境活動全般および社会課題への対応やガバナンス上の重点課題について報告・審議を行います。ESG委員会の開催にあたっては、全社の環境関連対応部門であるESG本部が各拠点の環境データや活動状況の情報を毎月収集・確認し、ESG担当執行役員と協議の上で、議題とします。

ESG委員会の活動状況は、ESG担当執行役員より年1回以上取締役会に報告し、取締役会の監督を受けています。ESG委員会や取締役会では、「環境目標2030」「Kyo-sei Life Vision 2030」の進捗状況に応じてチェックや指導、活動の指示を行います。加えて、目標を達成するために投資回収年数や投資判断を適宜検討して必要な施策を実行し、目標の達成を目指しています。具体的な計画については、TCFDの提言に基づき2021年度から「環境目標2030」「Kyo-sei Life Vision 2030」をベースに情報公開を行っています。

また、取締役や執行役員が先頭に立ちESG戦略・目標の完遂にリーダーシップを発揮すべく、2020年度より取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員の業績連動報酬を決定する評価指標にESG項目を導入しました。さらに、2023年度より人事評価指標へのESG項目導入を全社員に拡大しました。

P.118 役員報酬の評価指標・考え方および2024年度の目標・実績
P.20 環境基本方針>マネジメント体制
P.8 サステナビリティ推進体制

▶ **TCFD各項目の概要と取り組み状況**

TCFDの開示推奨項目		当社の取り組み状況
ガバナンス	気候変動に関連するリスクおよび機会に関わる組織のガバナンス	・社長執行役員が委員長を務めるESG委員会を四半期に一度、年4回開催し、審議・決定事項については取締役会に年1回以上報告 ・2020年度より役員の業績連動報酬を決定する評価指標にESG項目を導入
戦略	気候変動に関連するリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼすインパクト	・TCFD提言に基づき、2030年における財務影響について、1.5℃および4℃という2つの状況に応じたシナリオ分析を実施 ・「環境目標2030」「Kyo-sei Life Vision 2030」において、Scope別の削減目標、再生可能電力への切り替え目標を設定し、実績を開示 ・「GHG排出量可視化プロジェクト」を通じて、GHG排出量削減ロードマップの策定および、原材料のGHG排出量可視化を推進
リスク管理	気候変動に関連するリスクの識別・評価・管理方法	・気候変動に関連するリスク・機会については、「事業等のリスク」に位置づけており、ESG委員会で内容を討議し、必要に応じて適切な対応を実施
指標と目標	気候変動に関連するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標	・2018年5月にSBTiから2.0℃目標の認定を受けたが、CO_2をはじめとする温室効果ガスのさらなる削減推進のため1.5℃目標を設定し、2024年10月にSBTiから認定を取得 ・「2050ビジョン」において、2050年に3つのゼロ(廃プラスチック"0"、CO_2排出"0"、自然森林破壊"0")社会の実現を掲げ、その実現に向けて「環境目標2030」および「Kyo-sei Life Vision 2030」で具体的な目標を設定し、進捗を開示

戦略

当社は1年ごとの状況（短期）ならびに中期経営計画に合わせた状況（3～5年の中期）、SDGsやパリ協定などの国際的な見通し（10年、20年などの長期）のそれぞれに応じてリスクや機会を捉えています。また、ERM（Enterprise Risk Management／統合型リスク管理）の考え方を踏まえ、全社的な事業等のリスクを抽出し、その中のひとつとして気候変動リスクに取り組んでいます。抽出したリスクや機会に対応するために、財務計画とも連動して右記のような考え方で対応していきます。

シナリオ・プランニング

産業革命前と比較して2100年までに世界の平均気温が1.5℃および4℃上昇することを想定した2つの状況を用いて、シナリオ分析を実施しました。なお、推定される物理的影響を計算するためのベースとして、RCP（Representative Concentration Pathways／代表濃度経路）シナリオ*を使用しています。

当社は、2015年のパリ協定で合意された2℃目標に科学的アプローチで参加するために、2018年にSBTiより2030年までの削減目標について承認を受けましたが、2021年のCOP26でより厳しい1.5℃目標への移行が求められたことを受け、2024年10月に1.5℃目標の認定を取得しました。

グループ全体の環境重点目標である「環境目標2030」と「Kyo-sei Life Vision 2030」において2030年目標を設定し、マーケティング部門と開発部門においては商品開発戦略の中に環境配慮を掲げ、生産部門においては省エネ活動や再生可能電力の導入など短期・長期それぞれの視点で計画を戦略に落とし込み、実行しています。

* 代表濃度経路を複数用意し、それぞれの将来の気候を予測するとともに、その濃度経路を実現する多様な社会経済シナリオを策定できる。海面が上昇する沿岸地域でのプラントの運用に関連するリスク、サイクロンなどによって引き起こされるサプライチェーンの混乱に関連する運用リスク、熱波による赤道地域のGDP低下のリスク、陸上生態系の変化による森林資源の生育や、農作物等の収穫の遅れのための原材料コスト上昇の影響などが含まれる。

▶ TCFDに基づいた当社が考えるリスクとシナリオ

当社の事業および財務への影響度を、大・中・小の3段階で評価しました。なお、財務影響度については、大は「事業が停止、もしくは大規模な縮小・拡大するほどの影響がある」、中は「事業の一部に影響がある」、小は「軽微な影響がある」と定義しました。

			評価項目	評価した財務インパクト	2030年における財務影響度		対応期間			ユニ・チャームの対応状況
					1.5℃	4℃	短期	中期	長期	
リスク	移行	政策・法規制	GHG排出量取引導入・炭素税の導入・引き上げ	・GHG排出量取引・炭素税導入・引き上げによる工場操業コスト上昇	大	小	●	●	●	・GHG排出量削減目標を設定し、エネルギー使用量削減の取り組みを実施
			GHG排出量	・排出量報告の義務化 ・精度が高い報告レベルの要求	大	小	●	●		・「GHG排出量可視化プロジェクト」の推進による、GHG排出量の可視化と具体的な削減方法の立案を日本および先行して対応する海外の現地法人において継続
			プラスチック規制の導入	・石化由来容器包装資材に対する規制対応等による商品生産コストの影響	大	小	●	●	●	・石化由来プラスチック使用量の削減目標を設定し、使用量削減の取り組みを実施
				・再生プラスチック使用義務化による資材・商品コストの上昇	大	小	●	●	●	・製造過程で発生するプラスチック資材のトリムを再原料化し、商品パッケージへリサイクル資材を活用
		技術	低炭素技術への移行の先行コスト	・GHG排出量可視化コスト（システム構築コスト投資等）	大	小	●	●		・「GHG排出量可視化プロジェクト」の推進による、GHG排出量の可視化と具体的な削減方法の立案を日本および先行して対応する海外の現地法人において継続
		市場	エネルギー価格の上昇	・電力小売価格の変動 ・再生可能電力の使用比率上昇による調達コストの影響	大	小	●	●		・2030年までに事業展開に用いるすべての電力に占める再生可能電力比率100％を目標に設定し、切り替えを実施
			原材料価格の上昇	・石化由来資材から自然由来資材への転換によるコスト上昇の影響	大	小	●	●	●	・石化由来プラスチック使用量の削減目標を設定し、取り組みを実施
				・森林保全のため、認証パルプの需要が高まることによる調達コストの影響	大	小	●	●	●	・「生物多様性対応宣言」「調達基本方針」「サスティナブル調達ガイドライン」「森林由来の原材料調達ガイドライン」に則り、責任ある調達を推進し、製造・供給能力を重視した原材料を調達
			消費行動の変化	・消費者のエシカル意識の浸透 ・GHG排出量が少ない商品ニーズの高まりの影響	大	小	●	●		・広告、パッケージ、Webサイト、ニュースリリース等を通じた、適切な情報を開示

		評価項目	評価した財務インパクト	2030年における財務影響度		対応期間			ユニ・チャームの対応状況
				1.5℃	4℃	短期	中期	長期	
リスク	移行 評判	当該セクターへの非難	・パルプを中心とした森林資源を使用する企業としてのレピュテーションリスク ・認証材の使用の有無が環境対策に熱心な会社か否かの判断基準になる	大	小	●	●		・2030年までに認証パルプ(PEFC・CoC認証)調達比率100%、認証パーム油調達比率100%を目標に設定し、取り組み状況を開示
	物理 急性	異常気象の激甚化	・台風・サイクロンおよび気象異常によって引き起こされる洪水等の大規模な災害によるサプライチェーン寸断による操業停止等の影響	大	大	●	●	●	・アキダクト(Aqueduct Overall Water Risk Map)を使用して中長期的な水リスク分析と特に水リスクが高い地域においては、外部と連携した対策を実施
	物理 慢性	水需要の逼迫	・水資源枯渇を遠因とする森林由来原材料(パルプ・紙等)の供給不安定化による操業停止 ・ウェットティッシュやペットフードの製造工程で使用する水供給の逼迫による商品販売停止 ・水使用料の値上げによる操業コスト上昇	大	中	●	●	●	・アキダクトを使用して中長期的な水リスク分析と水を多く使用する不織布製造工場や紙砂®製造工場において水リサイクルシステムを導入し、取水量を削減
機会	資源の効率性	効率的な輸送手段の利用	・他企業とのコラボレーションを含めた、鉄道や船舶の活用によるCO_2排出量削減・コスト削減の影響	大	大	●			・資材輸送において、トラック輸送から海上船舶輸送へモーダルシフトを実施中。また、他企業との協働で、ラウンド輸送*1×リレー輸送*2のネットワークを構築することにより、CO_2排出量を削減
		より効率的な生産・流通プロセス	・資源の効率的な活用に向けた、工場の廃棄物のリサイクル活動や圧縮パッケージへの切り替えの推進などによる、CO_2排出量削減とコスト削減の影響	大	大	●	●		・製造過程で資材を裁断する際に発生するプラスチック資材のトリムを再原料化し、商品パッケージへリサイクルを実施 ・グループ全体で発生する製品ロスなどを、猫の排泄ケア用品(紙砂®)の原料として二次利用することで廃棄物を削減 ・商品仕様やパッケージの詰め方を見直し、パッケージサイズが縮小されることにより積載効率を改善
		再生利用(リサイクリング)の活用	・使用済み紙パンツリサイクル技術の利用拡大と、コスト吸収機会の増加 ・高度な使用済み紙パンツリサイクル技術の実用化 ・環境負荷の少ない商品の需要の高まり	大	大	●	●		・回収した使用済み紙パンツを洗浄・分離し、未使用のパルプと同等に衛生的で安全なパルプとしてリサイクルするシステムを実現
		水利用・消費の削減	・環境配慮型商品設計、工場の効率化推進	大	中	●	●		・グループ全体での取水量を毎年前年度比1%削減する目標を設定し、生産拠点の取水量削減や水リサイクル、浄化を推進
	エネルギー源	再生可能電力の活用	・2050年カーボンニュートラルの実現、エネルギーコスト低減	大	中	●	●	●	・生産拠点で再生可能電力を導入
	商品／サービス	・低炭素商品・サービスの開発、拡大 ・R&Dとイノベーションを通じた新商品・サービスの開発 ・ビジネス活動を多様化させる能力 ・消費者の好みの変化	・GHG排出量削減を促す商品開発 ・GHG指標を組み込んだ購買の実現 ・環境配慮型商品の普及や環境ラベルの展開	大	大	●	●	●	・「GHG排出量可視化プロジェクト」で原材料のGHG排出量を可視化すべく、システムを構築 ・持続可能性に貢献する社内基準「SDGs Theme Guideline」に適合した商品の開発と販売
	市場	新たな市場へのアクセス	・環境配慮型商品の普及の影響 ・認証材使用商品の普及の影響	大	小	●	●		・「SDGs Theme Guideline」の基準に則り、環境配慮設計や認証材を使用した商品の拡充
	レジリエンス	再生可能電力プログラムへの参加、省エネ対策の採用	・再生可能電力への切り替え ・電力使用量の削減 ・原材料使用量の削減	大	中	●	●		・「GHG排出量可視化プロジェクト」の算定規定、ならびに算定システムの構築。サプライヤーから一次データ収集を継続

*1 品物を降ろしたトラックが空荷で走らずに、別の品物を積み込んで出発地まで戻ることによって積載率を高める輸送形態のこと。
*2 1つの行程を複数のドライバーが分担して輸送を行うこと。

規制要件／基準への準拠

COP26において1.5℃目標への移行が求められたことを受け、当社も2018年にSBTiより認定を受けた2℃目標から1.5℃目標へ修正して再申請を行い、2024年10月に1.5℃目標の認定を取得しました。

また、日本では「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」で定められた「年間1%のエネルギー効率向上」に資する設備投資（省電効果が期待できるインバーター等の導入）を行っています。

低炭素商品の研究開発を推進する体制構築

当社は、原材料を購入しているサプライヤーから、資材ごとのGHG排出量の一次情報を提供してもらえるように交渉しています。資材ごとの一次データを入手することによって、使用する資材変更等で期待できる排出量削減の試算精度が向上するなど、開発者が低炭素原材料をより適切に選択できるようになると考えています。このような活動を推進すべく2022年5月に「GHG排出量可視化プロジェクト」を発足し、ISO14064やGHGプロトコルに則った算定規定の整備とシステム開発ならびに、資材別一次データの収集を行っています。

P.43 「GHG排出量可視化プロジェクト」

リスク管理

ERMの考え方を踏まえ、全社的なリスクを抽出し、その中のひとつとして気候変動リスクにも取り組んでいます。

グループ全体での気候関連に関するリスク評価は、ESG本部が行っています。まず、TCFDの推奨に基づいて、重大度、範囲、移行リスク（カーボンプライシング、エネルギー価格など）を含む気候変動の影響のシミュレーションを行い、IPCC*1第6次評価報告書やIEA*2のWEO2023（World Energy Outlook 2023）などの情報を使用して、2050年までの複数の定性的なシナリオを構築します（1.5℃目標シナリオと4℃目標シナリオ）。

これらのシナリオと、サイトレベルのリスク評価の一部として計算された被害の推定値は、グループ各社の被害の合計値を推定するために使用します。評価の結果はESG委員会および取締役会に報告され、それに応じて事業戦略および事業計画の策定にリンクされます。取締役および全執行役員が参加するESG委員会が上記のシナリオに影響を与えると判断した場合は、対応担当部門を設定し、ESG本部を事務局として計画を立案します。そして、ESG委員会で承認を得た後に担当部門が計画を実施します。さらに、担当部門はESG委員会で計画の進捗状況を報告します。

*1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change／気候変動に関する政府間パネル。
*2 IEA：International Energy Agency／国際エネルギー機関。

P.127 事業等のリスク

指標と目標

当社は気候変動緩和策の具体的な対応計画立案のため、SBTiに2017年5月より賛同しています。2045年までのシミュレーションを行いSBTiと協議の上、2℃目標に整合した計画として、2018年6月に日本で17番目の認定を受けました。さらに、CO_2をはじめとする温室効果ガス削減推進の世界的な機運の高まりを踏まえ、2024年10月に1.5℃目標の認定を取得しました。具体的なCO_2排出量削減の長期目標はScope1（自社の工場・オフィス・車両等による直接排出）、Scope2（自社の工場・オフィス等での間接排出）およびScope3（サプライチェーン上の間接排出）のそれぞれについて設定しています。

1.5℃目標（基準年：2021年、目標年：2031年）

- Scope1とScope2の温室効果ガス排出量：46.2%削減
- Scope3の温室効果ガス排出量：27.5%削減

この目標達成を通じて以下のリスクに備えていきます。

(1) パリ協定達成に向け規制が強化されることで、省エネルギー対策の開発や排出権の購入が必要になり、電力会社、生産拠点、供給業者のコストが上昇するリスク
(2) 日本では、炭素税と再生可能電力の購入コスト構造により、電気料金が平均で約10%上昇しており、仮に、当社が生産活動を行っている日本以外のすべての国や地域で炭素税が導入される、あるいは再生可能電力の購入コスト構造が改善されない場合、運用コストが10%増加する可能性

当社は「2050ビジョン」と「環境目標2030」で、気候変動に関する中長期のビジョンと目標を定めています。気候変動対応に関する目標としては、ライフサイクルにおけるCO_2の排出量の割合が高い「原材料調達時CO_2排出量削減（Scope3 カテゴリー1）」「製造時CO_2排出量削減（Scope1, Scope2）」「使用済み商品廃棄処理時CO_2排出量削減（Scope3 カテゴリー12）」を設定しています。Scope1およびScope2については、各拠点の環境活動推進者と年4回省エネ・再エネに関する会議を行い、年間計画と進捗を確認しています。Scope3の大部分を占める「原材料調達時CO_2排出量（Scope3 カテゴリー1）」については、商品機能とCO_2排出量の観点から、設計時に商品ごとのLCA*3によるCO_2排出量を計算し、商品開発者とESG本部で協議して対策を検討します。

*3 LCA：Life Cycle Assessment／商品の原材料調達から、生産、流通、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷、およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法。

P.38 サプライチェーンを通じたCO_2排出量（Scope1～3の全体像）
P.38 原材料調達時のCO_2排出量
P.39 製造・販売・流通時のCO_2排出量